

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 21 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2013～2017

課題番号：25220501

研究課題名(和文)市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学

研究課題名(英文) Institution Building and Policymaking that Reflect Needs of Citizens: An Approach of Political Economy

研究代表者

田中 愛治 (Tanaka, Aiji)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：40188280

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 161,570,000円

研究成果の概要(和文)：熟慮を経てから市民のニーズを測定するCASI調査と、熟議を通して市民のニーズを探るミニ・パブリックスを比較分析すると、熟議に基づくミニ・パブリックスよりも、熟慮に基づくCASI調査の方がサンプルの代表性は高く、実施のコストが低い点では好ましい。しかし、本プロジェクトの実験・調査を通して、熟慮だけでは難しいが、熟議を通してこそ達成できる効果もあることが分かった。例えば、事実に対する思い込みの是正においては、熟慮ではなく、熟議の効果が確認できた。したがって、CASI調査(熟慮)とミニ・パブリックス(熟議)のどちらにも利点があることが明らかになり、一概に両者の優劣をつけることはできないといえる。

研究成果の概要(英文)：We empirically compared Computer-Assisted Self-administered Interview (CASI) based on deliberation within himself/herself with Mini-Publics (MP) based on deliberation with other people, CASI is preferable because it guarantees representativeness of sample better and costs less. However, this research project also found that deliberation within himself/herself was not as effective as deliberation with other people in some aspects of attitudes. For example, when a respondent wrongly believed incorrect information to be true, only deliberation with other people can correct his/her wrong concept. Therefore, we now know that each of CASI and MP has its own merit, and it would be premature to conclude that one method is better than the other.

研究分野：政治学

キーワード：世論調査 CASI調査 ミニ・パブリックス 熟慮 熟議 実証政治分析 熟議民主主義理論 政治意識

1. 研究開始当初の背景

2012年8月日本政府は、今後の日本の原子力発電とエネルギーに関する政策のあり方に国民の声を反映させる初の試み(「国民的議論に関する検証会合」)を行った。このような政府の試みは、今後、市民のニーズを政府の政策形成や制度構築に反映させる道を開いたと言え、意義深いものであったと評価できる。

現実に市民のニーズを探り、拾い上げるツールとしては、現状では従来からの面接型の世論調査、RDD型電話調査、Web調査に加えて、討論型世論調査(Deliberative Polling: 以後DPと呼ぶ)が注目を浴びている。しかし、本格的に市民のニーズを制度構築および政策形成に反映させるには、これらの世論調査の有効性を科学的かつ体系的に検証する必要がある。

本研究は、政治経済学の理論・実証と熟議に関する規範理論の相互作用を通して、CASI世論調査(Computer Assisted Self-administered Interview - モバイルPCを用いて全国から無作為抽出した対象者に世論調査を行う方式)と熟議型のミニ・パブリックス(mini-publics: 以後MPと呼ぶ)を組み合わせた市民のニーズを測定する新たな方法である市民熟慮/熟議反映型世論調査を提案し、その有効性を検討しようとした。さらに、その世論調査によって測定された市民のニーズを反映させる制度構築と政策形成のための新たなメカニズムを探るきっかけとなったと言えよう。

2. 研究の目的

デモクラシーにおいては、制度構築および政策形成には、政治システムの構成員である市民のニーズを反映させる事が必須である。しかし、漠然と市民のニーズを世論調査で聞いただけでは、意味ある形で市民のニーズを反映する制度や政策を作ることはできない。

そのためには、政治経済学的な理論と実証に基づいた条件の下で、市民のニーズを測定する必要がある。同時に、熟議民主主義の視点に立つ規範理論による市民の意見、意識、意思、ニーズに関する学問的蓄積も活用しなくてはならない。

本研究は、政治経済学の視点と規範理論の視点の相互作用の中で、市民のニーズを探り出す新たな実証的な方法論「市民熟慮/熟議反映型世論調査」を提案した。本研究は、現実に市民のニーズを制度構築および政策形成に反映させるメカニズムを模索することを目的として出発したのであった。

3. 研究の方法

平成25-26年度には、市民全体の縮図となりうるような代表性の高いMPの新たな形態を規範理論と実証分析の双方の視点から検討し、CASI調査をどのように組み入れていくのかを考察し、市民のニーズを反映すべき制度および政策の領域(自由貿易圏、社会保障制度、原子力発電再稼働等)を具体的に考えてCASI調査と新たなMPの組み合わせた「市民熟慮/熟議反映型世論調査」の構築に入った。

平成27年度には、その構築に必要な政治経済学実験とWeb調査をパイロット研究として実施し、その成果をCASI調査第1波に組み込んで年度末には実施した。その過程で、熟議の対象とする争点として想定していた原子力発電再稼働問題について、すでに国民はかなりの程度熟慮をしており、安定的な意見を有していることが判明した。熟慮や熟議の効果を検討するという「熟慮/熟議反映型世論調査」の開発と実証という研究目的の点からみれば、国民があまり安定的な意見を有してはいない争点を取り上げたほうがよく、検討の結果、将来的に日本社会において重要度が増すであろう外国人労働者の受け入れ問題をテーマとして「市民熟慮/熟議反

映型世論調査」を実施することを決め、その調査票、提示資料の作成に取り組んだ。

平成 27 年度末から平成 28 年度にかけて「市民熟慮／熟議反映型世論調査」を実施した。外国人労働者の受け入れをテーマに CASI 調査とミニ・パブリックスを実施する場合に、日本全国を対象とすべきか、もしくは外国人労働者を受け入れている経験のある地方自治体をもつ県を対象とすべきかを慎重に検討した結果、静岡県全県を対象とすることにした。その理由は以下の通りである。対象を全国規模にしてしまうと、イメージする外国人労働者の民族背景／元国籍は地域によって異なり（ある地域では日系ブラジル人、またある地域では中国人など）それによって受け入れの態度も異なってくる可能性がある。これらを統制するという方法論上の意図からも、静岡地域（日系ブラジル人）に限定した。静岡県は西部においては外国人労働者とその家族が数多く居住する地域があり、実際に外国人労働者とその家族と生活を共有している市町村を含んでいる一方で、中部と東部ではそのような外国人の方と生活を共有する機会はあまりないだろう。したがって、居住地域によって静岡県民を実験群と統制群に分けて分析することも可能になり自然実験の形をとることが可能になる。その意味でも、無作為に全国から CASI 調査の回答者とミニ・パブリックスの参加者を選ぶよりも、静岡県全県を対象とする方が効果的な研究が可能になると考えた。

本研究では主に 3 つの調査を実施した。第 1 に、2016 年 1 月～3 月に静岡県全県の全有権者を対象にタブレット PC を用いた CASI 調査を実施した。1 月 CASI では、「外国人労働者受け入れ政策に関する資料」を読むグループ（実験群）と、「エネルギー政策に関する資料」を読むグループ（統制群）を分けており、前者は外国人労働者受け入れに関する熟慮を行っており、後者はその熟慮は行

っていない。また、1 月 CASI の回答者には、調査終了時から約半年後の 2017 年 9 月に追跡郵送調査を行って、1 月 CASI の調査時からの意見の変化を測定した。

第 2 には、2016 年 6 月下旬に静岡大学の本キャンパスで実施したミニ・パブリックス（MP: Mini Publics）である。この 6 月 MP 参加者をリクルートする目的で、2016 年 1 月～3 月に静岡県全県の全有権者から無作為抽出した 1 万人に郵送調査を実施した。6 月 MP 参加者のうち無作為に抽出した半数の参加者には、1 月 CASI の調査結果を伝え、公共圏において熟慮した回答者の意見分布を知らせた上で熟議を行い、MP 参加者の意見を聞いた（実験群）。残りの半数の参加者は 1 月 CASI の結果を見ずに資料を見て熟議した（統制群）。また、6 月 MP 終了後約 6 ヶ月経った 2017 年 1 月に、MP 参加者全員に対し追跡郵送調査を実施し、MP 参加者の意見・態度が時間を経て変わったか、どうであったかを検証出来る様に設計した。

第 3 には、2016 年 10 月～12 月に静岡県全県の全有権者を対象に再度、CASI 調査を実施した。この 10 月 CASI においては、回答者を無作為に 3 つのグループに分けて実験群と統制群を作った。(a)外国人労働者受け入れに関する資料を見るだけで 6 月 MP や 1 月 CASI 調査などの結果を知らずに熟慮のみをしたグループ（統制群）、(b)6 月 MP の参加者の熟議後の意見分布を知らせて調査に回答したグループ（実験群 1：熟議空間の意見分布刺激）、(c)1 月 CASI で熟慮して調査に答えた回答者の意見分布を知らせて調査に答えたグループ（実験群 2：公共圏の意見分布刺激）の 3 つである。

上記の調査設計において、MP と CASI でそれぞれの意見分布を提示するのは、熟議空間と公共圏を接続することを意図している。熟議民主主義理論の近年の発展においてミニ・パブリックスが果たした役割は大きい

他方で、ミニ・パブリックスに対する厳しい目も向けられている。この分野の研究関心も、システムの転回と称されるように、ミクロな熟議フォーラムの構築からマクロな熟議システム (deliberative system) の構想へと移行しつつある。それを受けて、ミニ・パブリックス研究においても、小規模なミニ・パブリックスの機能を、マクロレベルでの熟議システムという観点から評価し直すという試みも行われ始めている。とりわけ問題になるのは、熟議空間で導き出される「結論」の正統性である。熟議民主主義論者は、ミニ・パブリックスによって得られた意見を公共政策形成過程に何らかの形で反映することを構想するが、しかし、「代表」として人々が選んだわけではない参加者による議論に、人々は正統性をどの程度認めるかという問題は残る。とすれば、ミニ・パブリックスにおける結論をそのまま公共政策 (public policy) へと繋ごうとするのではなく、間接的ではあるかもしれないが、世論 (public opinion) に接続することで正統性の問題を回避しようと考えられるのである。

平成 29 年度には、上記の平成 28 年度の調査の成果を分析し、市民のニーズを反映させる制度構築と政策形成の仕組みにつながる民意の測定の方法として、熟慮に基づく CASI 調査と熟議に基づく MP とを比較分析した。本研究の途中経過は『レヴァイアサン』61 号に、全ての成果は『熟議の効用、熟慮の効果 - 政治哲学を実証する』(田中愛治編著, 勁草書房, 平成 30 年 3 月刊行) にまとめて出版した。

4. 研究成果

静岡県で実施した MP (Mini Publics) と 2 度の CASI 調査によって得られたデータを三つの班が協力して分析を行い、最終成果をまとめた。特に、「外国人労働者受け入れ」について熟慮を促す CASI 調査によって測定し

た市民の熟慮の効果と、情報提供と討論を組み合わせた MP による熟議の効果を客観的に測定し、比較分析をした。

そこでの知見は以下のとおりである。熟慮の効果と熟議の効果を比較すると、「外国人労働者受け入れ」に関する知識の獲得、受け入れに関する意見変容、他者の視点取得などに関しては、熟慮がそれらを促進するが、熟議が熟慮の上に加えるものはあまりない様に見える。しかしながら、誤った知識を持っている人々に誤りを気づかせるには熟慮は効果が薄く、熟議の効果が高いということが示唆されている。また、熟議が他者視点取得を促し、外国人労働者への排外意識の抑制に効果があることが示唆されている。逆に、熟議は熟慮よりも参加者の意見変容を促すが、外国人労働者受け入れには慎重な態度を醸造する傾向を示唆しており、一概に熟議が常に政策上のリベラルな選択肢を支持する態度を醸造する傾向(いわゆるリベラル・バイアス)があるとは認められない。このように、ここで述べてきた厳密な調査デザインによる実証分析の結果は、一概に熟議が熟慮よりも優れているとは言えないが、同時に熟慮があれば熟議は不要とも言い切れない。ただし、民意の測定の方法としては、ミニ・パブリックスを通してのみ得られる民意の測定の利点と従来から考えられてきた点の多くを、CASI 調査による熟慮を通して十分に実現できるということが、実証的な検証を通して示唆されたといえよう。

また、熟議空間と公共圏の接続という観点から言うと、公共圏に開いた熟議空間でも熟議空間に接続した公共圏でも、それぞれの意見に与するような意見変化が観察されるものの、それに扇動されるというほど大きな変化は見られない。勝ち馬に乗るバンドワゴン効果がそれほど強く見られなかったという意味では、何らかの省察が人々の間にはあったということを示唆するのかもしれない。

ただし、両者の連関は、表面上はそれほど強くないというのが暫定的な結論であろう。表面上は、と断りをつけるのは、本章の単純な分析では、情報の提示と意見変化（あるいは持続）の経路までは特定するに至っていないからである。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 85 件)

Funaki, Y., Li, J., & Veszteg, R.F., Public-goods games with endogenous institution-formation: Experimental evidence on the effect of the voting rule, Games, 査読有, vol.8(4), 2017, pp.1-22,

田中愛治、齋藤純一、西澤由隆、田部井滉平、熟議と熟慮 - 市民のニーズを探る新たな方法の模索 -、レヴァイアサン、査読無、第 61 号、2017、pp.9-31

今井亮佑、日野愛郎、千葉涼、熟慮の質に関する指標化の試み Reasoning Quality Index (RQI) と Argument Repertoire (AR) の比較を通して、レヴァイアサン、査読無、第 61 号、2017、pp.61-93

横山智哉、稲葉哲郎、ミニ・パブリックスにおける市民間の討議が寛容性に及ぼす効果:「外国人労働者の受け入れ政策」を争点として、レヴァイアサン、査読無、第 61 号、2017、pp.94-114

遠藤晶久、三村憲弘、山崎新、熟議を条件付けるイデオロギー対立:反論提示実験による検証、レヴァイアサン、査読無、第 61 号、2017、pp.115-136

川出良枝、党派対立とデモクラシー: 18 世紀イギリスの経験から、学際、査読無、第 3 巻、2017、pp.113-118

田中愛治、日野愛郎、政治学における CAI 調査の現状と課題 - 早稲田大学 CASI 調

査と選挙結果の比較から、理論と方法、査読有、vol.30、No. 2、2015、pp.201-224

Veszteg, R. F., Funaki, Y., & Tanaka, A., The Impact of the Tohoku Earthquake and Tsunami on Social Capital in Japan: Trust before and after the Disaster, International Political Science Review, 査読有, Vol.36, No.2, 2015, pp.119-138

〔学会発表〕(計 145 件)

日野愛郎、千葉涼、今井亮佑、ミニ・パブリックスにおける発話と態度変化に関する実証分析、日本政治学会、2017 年 9 月 23・24 日、法政大学(東京都・千代田区)

齋藤純一、小須田翔、規範研究からみたミニ・パブリックスの実験、日本政治学会、2017 年 9 月 23・24 日、法政大学(東京都・千代田区)

Kikkawa, T., Nationwide Survey Practice of CAPI with Synchronized Tablet PCs, The 1st RC33 Regional Conference on Social Science Methodology, September, 13, 2017, Taipei (Taiwan)

Tanaka, A., Legitimacy of the Political System: The General Concept of System Support and its Application to Japan, President's Plenary Panel, the 24th World Congress of International Political Science Association, July 23-28, 2016, Poznan (Poland)

〔図書〕(計 30 件)

田中愛治 編、勁草書房、熟議の効用、熟慮の効果 - 政治哲学を実証する -、2018、217 ページ

齋藤純一、ナカニシヤ出版、政治思想史

におけるロールズ—政治社会の安定性と
いう観点から、(井上彰編、ロールズを
読む) 2018年、pp.115-136

齋藤純一、筑摩書房、不平等を考える

政治理論入門、2017、280ページ

Kohno, M., Nishizawa, Y. (eds.),
London: Routledge, Electoral Survey
Methodology: Insight from Japan on
using computer-assisted personal
interviews, 2016, 134ページ

井堀利宏・小西秀樹、木鐸社、政治経済
学で読み解く政府の能力、2016年、313
ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://winpec.sakura.ne.jp/cinaic>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 愛治 (Aiji Tanaka)

早稲田大学政治経済学術院教授

研究者番号: 40188280

(2) 研究分担者

齋藤 純一 (Junichi Saito)

早稲田大学政治経済学術院教授

研究者番号: 60205648

川出 良枝 (Yoshie Kawade)

東京大学大学院法学政治学研究科教授

研究者番号: 10265481

西澤 由隆 (Yoshitaka Nishizawa)

同志社大学法学部教授

研究者番号: 40218152

古城 佳子 (Yoshiko Kojo)

東京大学大学院総合文化研究科教授

研究者番号: 30205398

(3) 連携研究者

吉川 徹 (Toru Kikkawa)

大阪大学大学院人間科学研究科教授

研究者番号: 90263194

小西 秀樹 (Hideki Konishi)

早稲田大学政治経済学術院教授

研究者番号: 50225471

船木 由喜彦 (Yukihiko Funaki)

早稲田大学政治経済学術院教授

研究者番号: 50181433

今井 亮佑 (Ryosuke Imai)

崇城大学総合教育センター教授

研究者番号: 80345248

品田 裕 (Yutaka Shinada)

神戸大学法学研究科教授

研究者番号: 10226136

(4) 研究協力者

飯田 健 (同志社大学法学部准教授)

井柳 美紀 (静岡大学人文社会科学部教授)

遠藤 晶久 (高知大学人文社会科学部講師)

清水 和巳 (早稲田大学政治経済学術院教
授)

Willy Jou (早稲田大学政治経済学術院准教
授)

千葉 涼 (早稲田大学現代政治経済研究所次
席研究員)

日野 愛郎 (早稲田大学政治経済学術院教
授)

三村 憲弘 (武蔵野大学法学部准教授)

村上 剛 (立命館大学法学部准教授)

山崎 新 (武蔵野大学法学部講師)

横山 智哉 (立教大学社会学部助教)

加藤 言人 (早稲田大学大学院政治学研究科
博士後期課程)

小川 寛貴 (早稲田大学大学院政治学研究科
博士後期課程)

坂井 亮太 (早稲田大学大学院政治学研究科
博士後期課程)

中西 俊夫 (早稲田大学大学院経済学研究科
博士後期課程)

劉 凌 (早稲田大学大学院政治学研究科博士
後期課程)